



2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月30日

日工株式会社

証券コード 6306

代表取締役 取締役社長 辻 勝
常務取締役 財務本部長 藤井 博

☐ 本説明会資料において当社事業のアスファルトプラントを『AP』、コンクリートプラントを『BP』と表記致します

☐ 6ページの「日エグループ経営ビジョン」からご説明致します

会社情報	▶ P.3-7
株主還元と情報開示	▶ P. 8
2018年度実績・2019年度見通し	▶ P.9-23
事業環境と経営戦略	▶ P.24-33
参考資料	▶ P.34-38



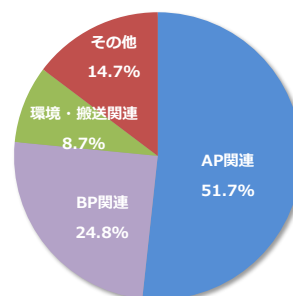
会社情報

会社概要



会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1
創立	1919年（大正8年）8月13日
資本金	91億97百万円（2019年3月末）
連結売上高	317億80百万円（2019年3月期）
連結営業利益	14億27百万円（2019年3月期）
海外売上高比率	12.4%（2019年3月期）
子会社数	7社（2019年3月期）
連結従業員数	799名（2019年3月末）
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名（うち社外2名） 監査役4名（うち社外3名）（2019年3月末）

事業別売上構成比率（2018年度）



※AP=アスファルトプラント
BP=パッチャープラント(コンクリート)



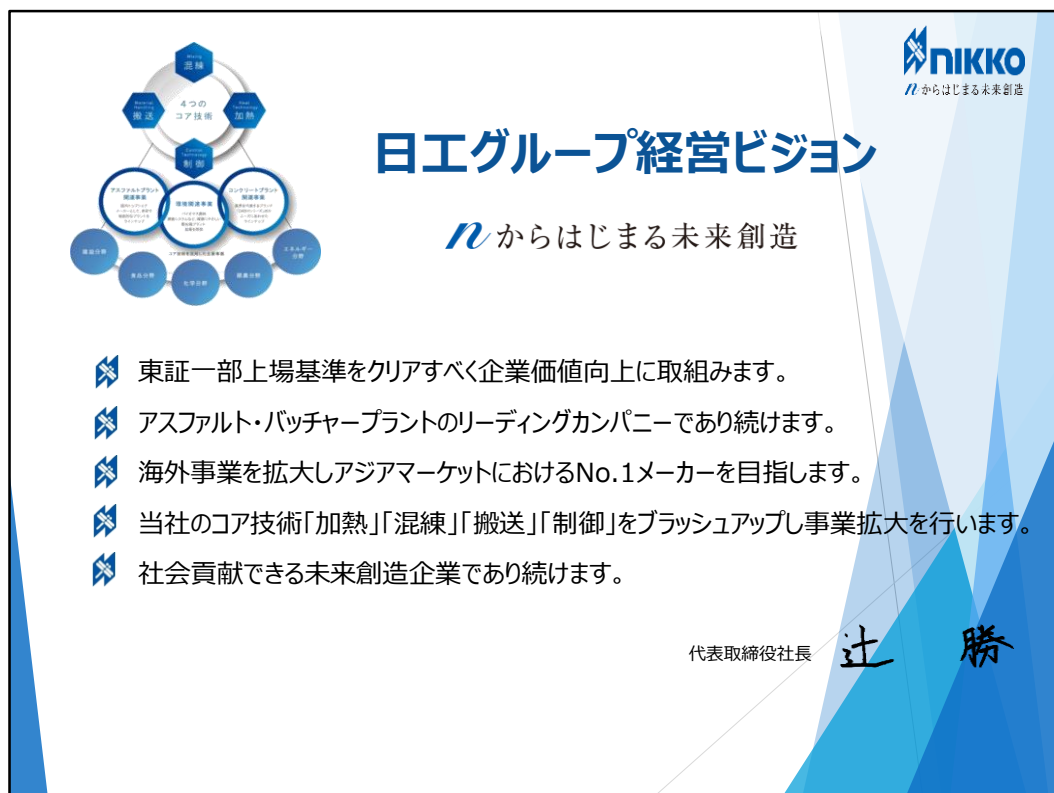
経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 辻 勝

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1993 独ベニングホーヘン資本出資	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1994 独ニッコーパウマシーネン	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	1997 台湾台北	1983 日工マシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2010 山推礎天工程機械	1995 日工セック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破砕機 (輸入販売)			

2019年8月 創立100周年



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

- 東証一部上場基準をクリアすべく企業価値向上に取り組めます。
- アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。
- 海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。
- 当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。
- 社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長 辻 勝

- 東証一部の上場基準が見直され、大まかなガイドラインが判明しつつある。時価総額の基準で考えると、当社の現在の時価総額では少し足りない。今後も基準をクリアしていくために企業価値向上に取り組む
- 100周年を機にさらに未来を目指すため、拡大基調をとる。概略では10年後に事業規模を1.5倍にする目標をたて、その目標を達成するための中期経営計画を1Q決算発表時に発表する
- スライド8にあるように、株主還元の強化を行う。株主に認めて頂くための一つの表現として、100周年記念配当100円を含み配当金を200円とする。配当性向は76.6%となり、記念配当を除き38.3%を予定している
- 株主と従業員が同じ視点にたち行動できるように、100周年記念賞与として全従業員に一律100株の譲渡制限付株式を割り当てる
- 開示資料の英語版についても整備をおこなっていく

- 当社の売上構成の7割を超えるAP、BPの長年培った技術に更に磨きをかけ、この事業を更に強固なものにしていく

AP、BPの需要は一巡しこれ以上市場が大きくなる要素は少ないものの、道路の維持管理、ビルの建替が必要であり、国内台数は一定の水準で推移しプラントを維持管理することが必要である

当社ではメンテナンスサービス（MS）が売上構成に占める割合が25年の間に倍増し、（APとBPの）約6割となっている

MSの業務効率を上げる為に、IoT活用が必要となっており、長きに渡ってお客様のプラントをリモートメンテナンスすることをおこなうことにより得たビッグデータを活用して業務効率の改善、予防メンテナンスへの変革を目指し技術を磨いている

- 海外事業については、中国上海に20年以上前よりAP製造販売の子会社日工上海を設置しており、中国市場におけるトップメーカーとしてのブランド構築ができ、製造キャパシティ一杯の状況が数年続いている

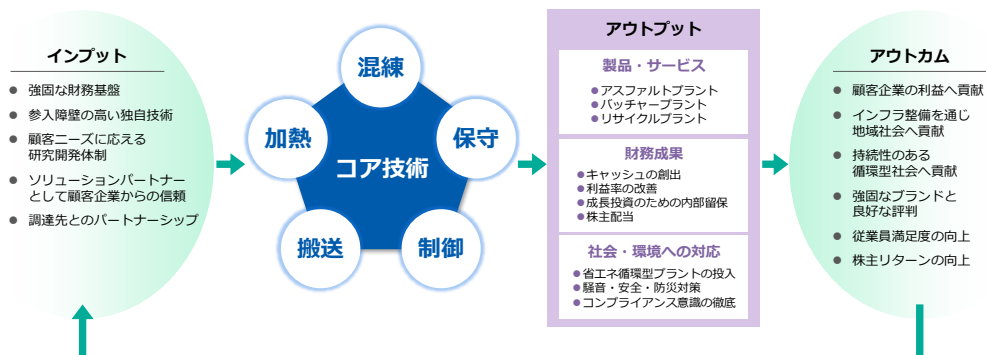
また、5年以上前からASEANに注力しており、インドネシア、タイにおいて当社プラントの納入実績がでてきた。これからのインフラ構築が急がれる国においてリーディングカンパニーを目指す

- 当社の既存の事業領域において長年に渡って積み重ねてきた技術＝コア技術は、建設関係だけでなく化学・食品・薬品など様々な製造設備の中で活用できる

異業種に対する実績も積み重なっており、新たな事業の柱とするタイミングになったと判断される

- インフラ維持が防災に直接結びつく状況と考え、今持ち得ている設備をモバイル化するなどインフラの保守が行いやすいものに置き換えることで防災など社会貢献できると考えている

“街をつくるキカイ”を提供して1世紀。循環型社会の構築に貢献



2019年度予想 売上高 357億円 営業利益率 6.4%

▶ ビジネスフロー



● **株主還元の強化**

- ✓ 2020年3月期の配当金200円（うち100周年記念配当100円）
配当性向76.6%（100周年記念配当除いて同38.3%）へ増額予定

● **従業員還元**

- ✓ 100周年記念賞与として全社員（約950人）に対し、一人当たり均一で
100株の譲渡制限付株式を割当

● **情報開示の強化**

- ✓ 2019年3月期の英語版決算短信と英文株主招集通知を作成
- 英語版のノート付き説明会資料作成予定
- 日英の統合報告書を作成（10～11月）予定



2020年3月期1Q決算時に新中期経営計画発表



2018年度実績 ・ 2019年度見通し

2018年度 業績ハイライト (1)



(単位：百万円)

	2017年度実績	2018年度実績	増減率	2018年度予想
売上高	35,114	31,780	▲ 9.5%	32,500
営業利益	2,103	1,427	▲ 32.1%	1,600
営業利益率	6.0%	4.5%	－	4.9%
経常利益	2,239	1,576	▲ 29.6%	1,750
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,490	1,345	▲ 9.7%	1,400
受注高	33,616	35,103	+4.4%	33,616
受注残高	10,132	13,454	+32.8%	10,132

(単位：円)

為替レート (EUR)	127.19	129.97	+2.78	130.00
為替レート (RMB)	16.63	16.63	0	16.5

- ▶ 国内AP・BP製品の売上減 (▲28億円)、大型環境製品の売上なく減収
- ▶ 売上減 (▲33億円) に加え、鋼材・運賃の値上がりにより大幅な減益となる

□18年度は国内AP、BPが期ズレなどにより売上が減少し大幅な減収、減益となった

□更に鋼材、運賃の値上りを十分吸収できなかったことも大きな減益要因

2018年度 業績ハイライト (2)



(単位：百万円)

		2017年度実績	2018年度実績	前年比	2018年度予想
AP関連事業	売上高	17,179	16,434	▲ 745 ▲ 4.3%	16,800
	営業利益	1,348	963	▲ 385 ▲ 28.6%	1,100
	営業利益率	7.8%	5.9%	—	6.5%
BP関連事業	売上高	9,521	7,893	▲ 1,628 ▲ 17.1%	8,100
	営業利益	1,015	666	▲ 349 ▲ 34.4%	740
	営業利益率	10.7%	8.4%	—	9.1%
環境及び搬送 関連事業	売上高	3,931	2,775	▲ 1,156 ▲ 29.4%	2,800
	営業利益	308	417	+109 +35.4%	300
	営業利益率	7.8%	15.0%	—	10.7%
その他事業	売上高	4,480	4,677	+197 +4.3%	4,800
	営業利益	462	502	+40 +8.7%	480
	営業利益率	10.3%	10.7%	—	10.0%
全社費用		▲ 1,031	▲ 1,122	▲ 91	▲ 1,020

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内ではメンテナンス事業の売上高は前期比増加したものの、製品の売上高が大幅に減少し前期比4.3%減
海外売上高は中国では前期比増加したもののASEANの売上高が減少し、前期比2.0%減
- ▶ BP関連事業売上高 : 製品、メンテナンス事業の売上高ともに前期比減少し、当事業の売上高は、前期比17.1%減
- ▶ 環境及び搬送関連事業 : 環境製品は、前年に大型物件の売上があった関係で、前期期比72.3%減
搬送製品の売上高は、ほぼ前期並みの前期比0.8%減。当事業の売上高は、前期比29.4%減
- ▶ その他事業 : 仮設機材製品の売上高は、ほぼ前期並みの前期比0.5%増。土農工具製品の売上高は、前期比4.6%減
破砕機製品の売上高は前期比6.4%増。当事業の売上高は、前期比4.3%増

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

12

□APは売上が微減であり、BPが大きな減収となった

□APの売上が微減であったのは、製品の売上が大きく減少したが中国が若干売上増だったこと、メンテナンスサービスが若干増収となったため

□APが大きく減益となったのは、個々の製品の利益率が非常に悪かったことが主要因

□BPは海外の売上が基本的にない。減収の主要因はAPと同様に製品の売上が減少したこと

□BPもAPと同じ様に、個々の製品の利益率が非常に悪かった

□環境搬送については、環境の大型物件がなく大幅な減収となったが、不採算の環境物件がなくなったことにより増益となった

2018年度 4Q業績ハイライト



(単位：百万円)

	16年度 4Q	17年度 4Q	18年度 4Q	前年比
受注	11,649	11,307	15,453	+4,146 +36.7%
AP関連事業	7,212	6,610	10,746	+4,136 +62.6%
BP関連事業	1,966	2,636	2,718	+82 +3.1%
環境及び搬送関連事業	1,440	785	786	+1 +0.1%
その他事業	1,031	1,276	1,202	▲74 ▲5.8%
売上高	10,919	10,969	11,362	+393 +3.6%
AP関連事業	6,084	5,592	6,140	+548 +9.8%
BP関連事業	2,777	2,624	2,410	▲214 ▲8.2%
環境及び搬送関連事業	733	959	1,075	+116 +12.1%
その他事業	1,326	1,793	1,734	▲59 ▲3.3%
営業利益	836	902	1,120	+218 +24.2%
AP関連事業	660	580	680	+100 +17.2%
BP関連事業	273	278	285	+7 +2.5%
環境及び搬送関連事業	61	92	163	+71 +77.2%
その他事業	192	234	294	+60 +25.6%

- ▶ 受注高 : AP受注高が、地方都市の大型プラントの大幅な受注増により増加
- ▶ 売上高 : 例年並みに回復
- ▶ 営業利益 : 売上高の増加により増加

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

13

□18年度4Qだけの業績で見ると、16年度、17年度と比較して大幅に受注が増加し、中でもAPの受注が大幅に増えた
これが2019年度の売上、利益につながる

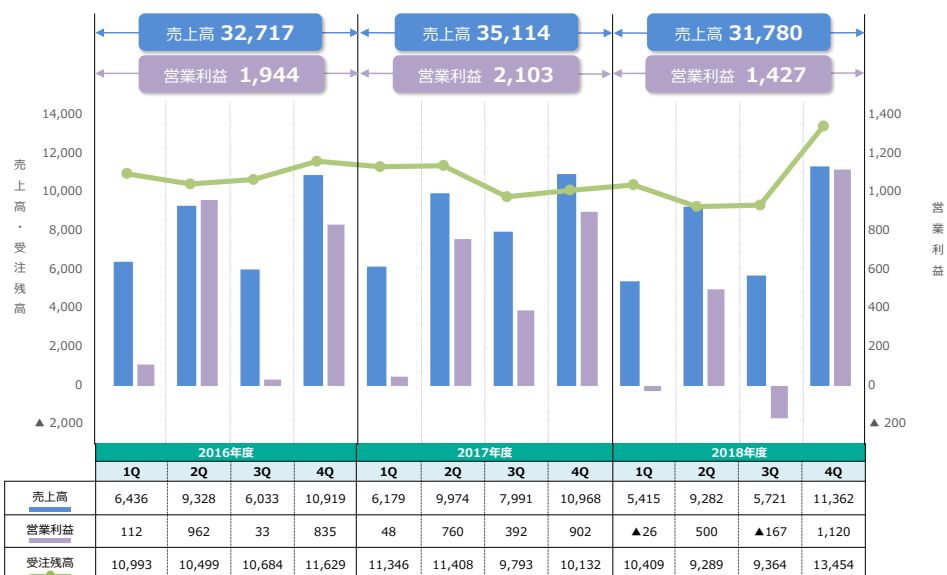
□売上は例年4Q並みとなり、利益は例年より増となった

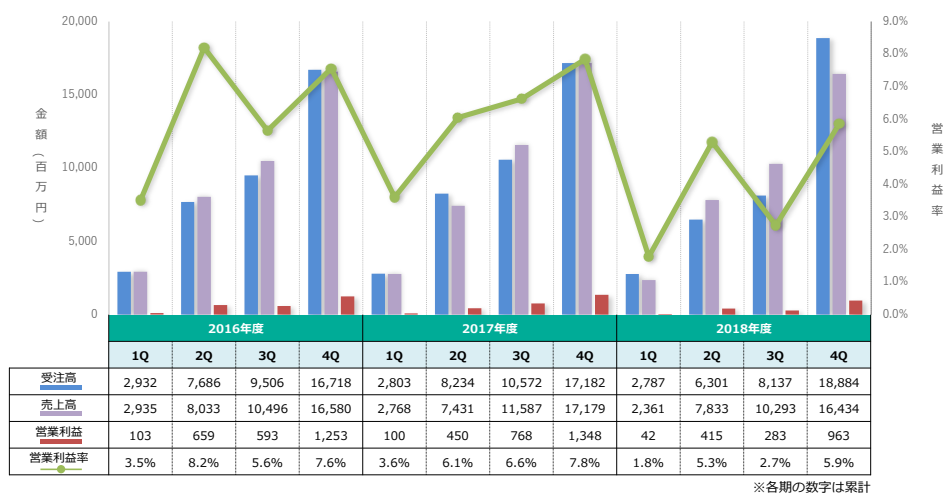
2018年度 業績ハイライト (3)



四半期別売上高・営業利益・受注残高推移

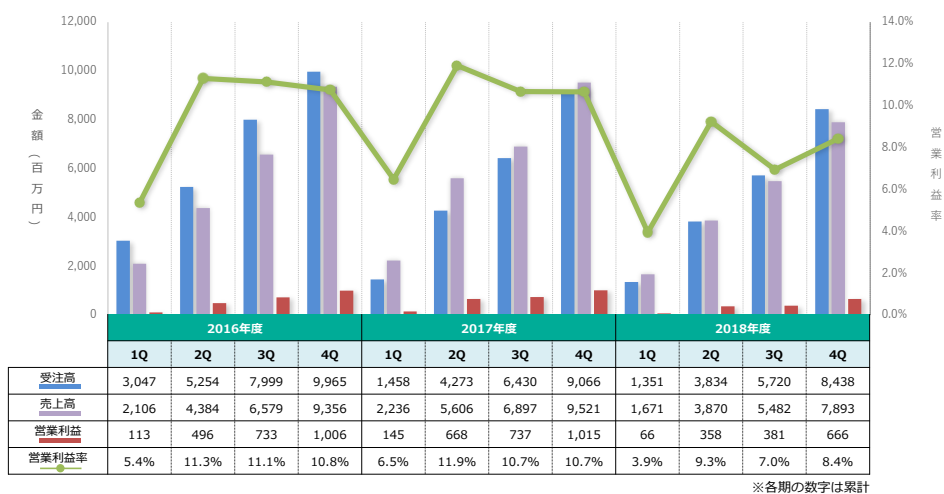
(単位：百万円)





- ▶ 受注高 : 国内及び中国の受注が好調。国内は都市部の大型プラントの更新投資計画とリサイクル主体の新製品VP（バリューバック）により増加、中国はリサイクルが増加
- ▶ 売上高 : 全国的に道路関連公共事業の発注が低調であったこと、他諸要因によりアスファルト合材の出荷量が、前期比減少したため減少
- ▶ 営業利益 : 国内製品の売上が大幅に減少したことにより利益減少。メンテナンスサービスは売上増加により利益増加

□APの年間の受注高は、16年度、17年度よりも多くなり、18年度末の受注残高が増えた



- ▶ 受注高 : 過去2年、高水準で受注額が推移してきた反動、また生コン出荷量が前期比減少したこともあり減少
- ▶ 売上高 : 期初の受注残高が対前期比で少なかったこと、期ずれ案件が増えたことにより減少
メンテナンスサービスは微減
- ▶ 営業利益 : 製品、メンテナンスの売上減少により対前期比減少

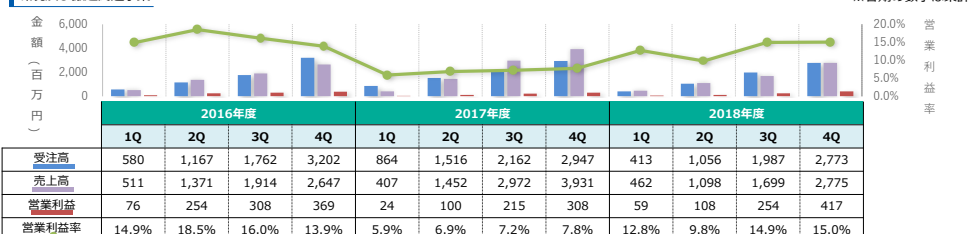
□BPは受注額が16、17年度と比較すると18年度は若干下回ったが売上は期ズレ物件があり大きく下回った

その分が受注残高として、今期の売上となる

環境及び搬送関連事業、その他事業関連事業

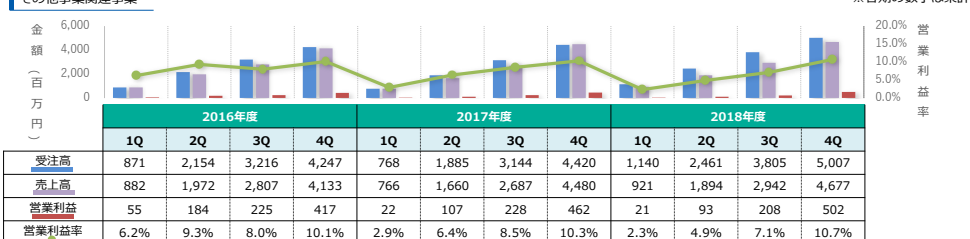


環境及び搬送関連事業



- ▶ 受注高 環境部門で大型物件の受注なく減少
- ▶ 売上高 環境部門、約6億の売上となり前年度より減少。搬送部門は例年並みの売上
- ▶ 営業利益 環境部門の低利益物件が今期はなく増益

その他事業関連事業



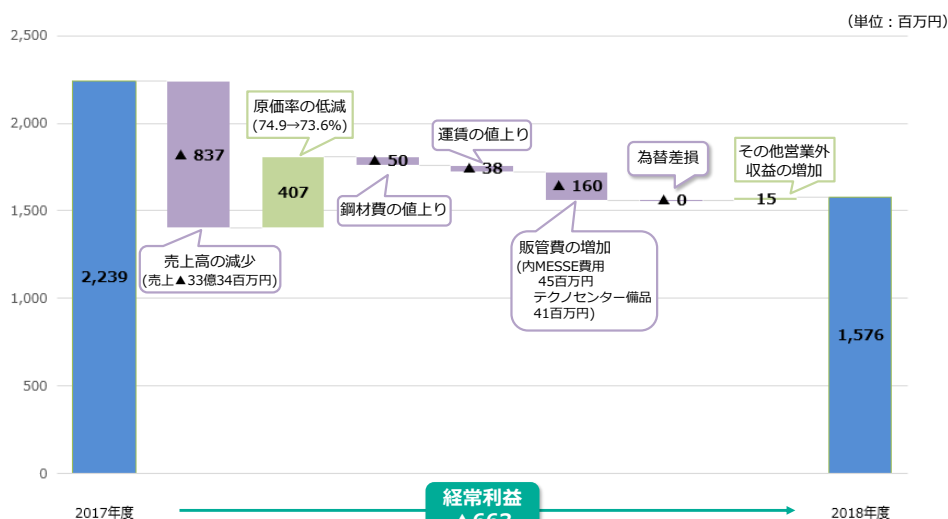
- ▶ 受注高 水門、防水板で大きく伸長
- ▶ 売上高 仮設機材、土農工具は横ばいも破砕機が伸びる
- ▶ 営業利益 破砕機が増益を牽引

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

17

- 環境搬送では大型物件の売上がなく減収となり、受注額も17年度と同程度となった
- その他事業は少しずつ売上、利益とも増加傾向であり、水門・防水板、破砕機が19年度更に増収と予想

2018年度 経常利益 増減要因分析



2Q終了時点予想

18/3	売上高	原価率	販管費	為替	その他営業外損益	19/3
2,239	▲656	+326	▲168	+0	+9	1,750

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

18

- 経常利益増減の分析として、売上高減少が最大の減少要因となった
- 原価率の低減による利益の押し上げが407百万円となったが売上に占める製品の売上比率が少なく、メンテナンスの売上比率が大きかったため原価率が下がった
- 販管費増加160百万円のうち、展示会MESSE費用、テクノセンター備品関係費用は2018年度単年の特殊要因である

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	30,479	29,390	▲ 1,089	増加：たな卸資産 +900百万円 未収消費税等 +209百万円 減少：現金及び預金 ▲1,810百万円 有価証券 ▲199百万円 受取手形及び売掛金 ▲179百万円
	有形固定資産	5,281	6,507	+1,226	増加：建物及び構築物 +882百万円 土地 +255百万円
	無形固定資産	318	418	+100	減少：投資有価証券 ▲1,090百万円
	投資その他	8,797	7,652	▲ 1,145	
	総資産合計	44,876	43,969	▲ 906	
負債	流動負債	11,455	10,781	▲ 674	増加：電子記録債務 +359百万円 減少：支払手形及び買掛金 ▲787百万円
	固定負債	3,134	2,773	▲ 361	未払金 ▲395百万円 繰延税金負債 ▲295百万円
純資産合計		30,286	30,414	+128	増加：当期純利益 +1,345百万円 減少：其他有価証券評価差額金 ▲638百万円 配当金の支払 ▲497百万円
1株当たり純資産(円 銭)		3,955.78	3,968.79	+13.01	

▶ 2018年度は、たな卸資産の増加900百万円、仕入債務の減少1,008百万円、設備投資1,889百万円実施によりFCFが赤字（▲1,239百万円）

▶ 主な設備投資は、生産設備の更新492百万円、テクノセンター建設489百万円、モバイルセンター取得318百万円

□流動資産の棚卸資産が増加したのは、年度末売上予定のものが期ズレとなったため

□2018年度のフリーキャッシュフローが赤字となったのは、棚卸資産の増加が9億円、仕入債務の減少が10億円、設備投資を現状の減価償却費が5億円前後のところ20億円弱の投資をおこなったため

設備投資の内訳で主なものは生産設備の更新で約5億円、テクノセンター建設で約5億円、モバイルセンター取得で約3億円

2019年度の業績見通し（1）



（単位：百万円）

	2018年度実績			2019年度予想			前年比
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	14,697	17,083	31,780	16,600	19,100	35,700	+3,920 +12.3%
営業利益	474	953	1,427	1,100	1,200	2,300	+873 +61.2%
営業利益率	3.2%	5.6%	4.5%	6.6%	6.3%	6.4%	—
経常利益	595	981	1,576	1,250	1,250	2,500	+924 +58.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	564	781	1,345	900	1,100	2,000	+655 +48.7%
受注高	13,854	21,249	35,103	17,000	17,500	34,500	▲603 ▲1.7%
受注残高	9,289	13,454	13,454	13,854	12,254	12,254	▲1,200 ▲8.9%

（単位：円）

為替レート（EUR）	130.62	129.33	129.97	125.00	120.00	122.50	▲ 7.47
為替レート（RMB）	17.00	16.27	16.63	16.50	16.50	16.50	▲ 0.13

- ▶ 国内AP・BP製品の期初受注残をこなし、大幅売上増
- ▶ 売上増による大幅増益を見込む。全セグメントで営業利益増

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

20

- 2019年度の業績は売上高12%増 約40億円の増収予想
- 営業利益は60%以上増加し、約8.7億円の増益予想
- 経常利益と純利益との差が少ないのは、政策投資株の売却益を5億円程度見込んでいるため
- 受注については、足元の市場環境は良く、2018年度と同程度はありと予想している

2019年度の業績見通し（2）



（単位：百万円）

		2017年度実績			2018年度実績			2019年度計画			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
AP関連事業	売上高	7,432	9,747	17,179	7,833	8,601	16,434	9,100	9,600	18,700	+2,266 +13.8%
	営業利益	450	897	1,348	415	548	963	840	730	1,570	+607 +63.0%
	営業利益率	6.1%	9.2%	7.8%	5.3%	6.4%	5.9%	9.2%	7.6%	8.4%	—
BP関連事業	売上高	5,606	3,915	9,521	3,870	4,023	7,893	4,000	5,200	9,200	+1,307 +16.6%
	営業利益	669	346	1,015	358	308	666	320	430	750	+84 +12.6%
	営業利益率	11.9%	8.8%	10.7%	9.3%	7.7%	8.4%	8.0%	8.3%	8.2%	—
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,453	2,477	3,931	1,098	1,677	2,775	1,400	1,500	2,900	+125 4.5%
	営業利益	101	207	308	108	309	417	240	260	500	+83 +19.9%
	営業利益率	7.0%	8.4%	7.9%	9.8%	18.4%	15.0%	17.1%	17.3%	17.2%	—
その他事業	売上高	1,660	2,820	4,480	1,894	2,783	4,677	2,100	2,800	4,900	+223 4.8%
	営業利益	107	355	462	93	409	502	215	295	510	+8 +1.6%
	営業利益率	6.5%	12.6%	10.3%	4.9%	14.7%	10.7%	10.2%	10.5%	10.4%	—
全社費用		▲519	▲512	▲1,031	▲502	▲620	▲1,122	▲515	▲515	▲1,030	+92

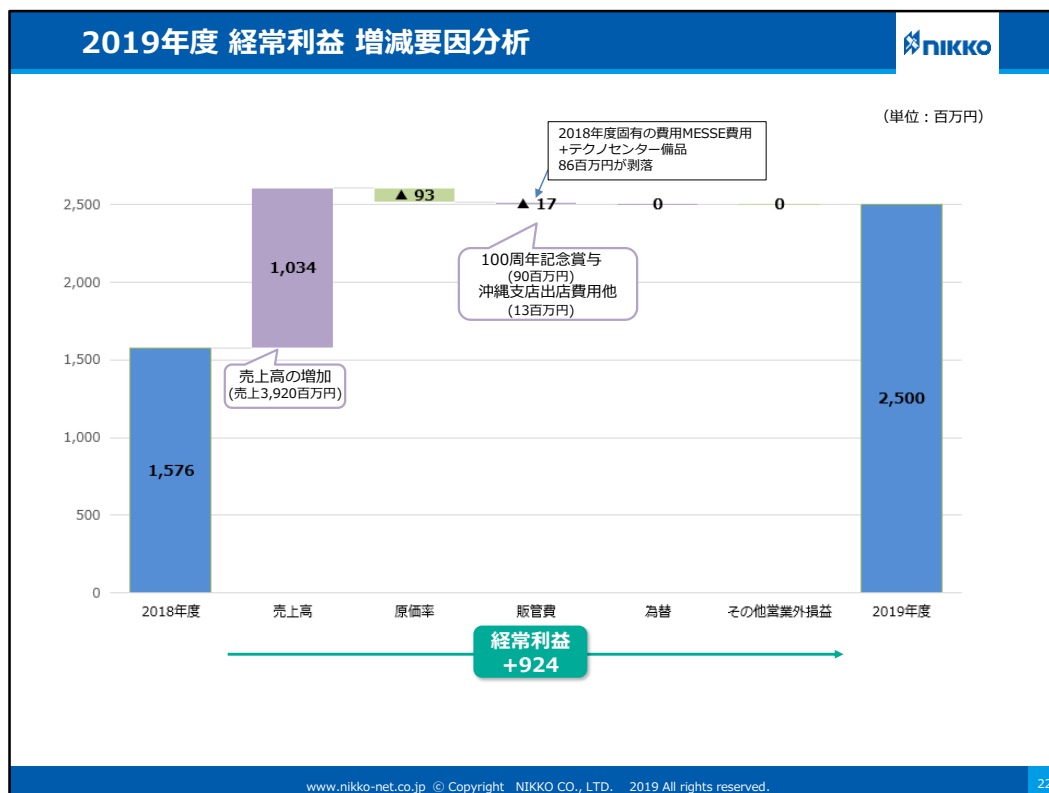
▶ APは国内製品及び中国で売上増。BPは国内製品の売上増を見込む。メンテナンスサービスは横ばい

▶ 鋼材価格のこれ以上の値上りは無いと予想し、利益率の改善を見込む

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

21

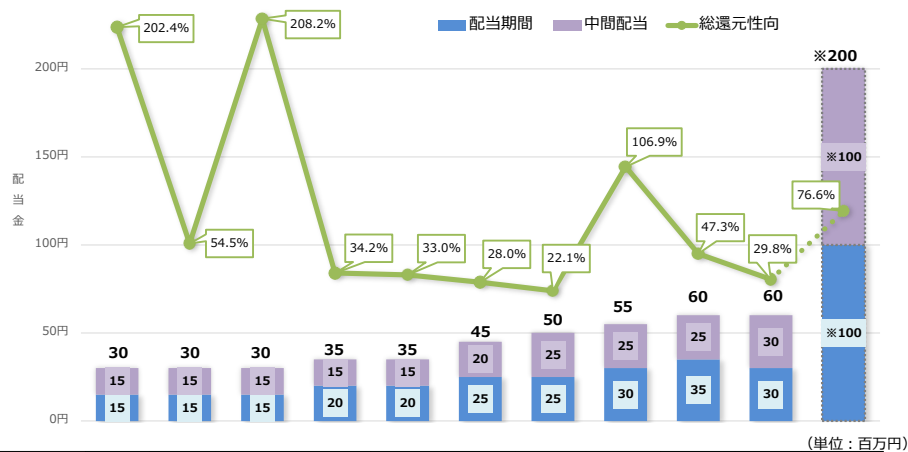
- ☐ セグメント毎の見通しでは、特に受注残高が大きく増えたAPが売上22億円増、利益6億円増と予想
- ☐ 中国は2017、18年度好調であったが、今年度は更に伸びると予想している
- ☐ BPも受注残高が積み上がっており、13億円の増収を予想している
- ☐ 環境搬送については、環境プラントの大型案件は無いものの増収増益を予想
- ☐ その他事業では、水門、防水板で受注残高が積み上がり、破碎機も受注残高が多くスタートしており増収増益と予想



□今年度予想は、主に売上高の増加により経常利益が増加

□販管費はスライド18に挙げた18年度固有の費用は剥落する

その一方100周年記念賞与を3年間の譲渡制限を設けるので、1/3を今期計上
 の他、沖縄支店などの出店費用が増える見通し

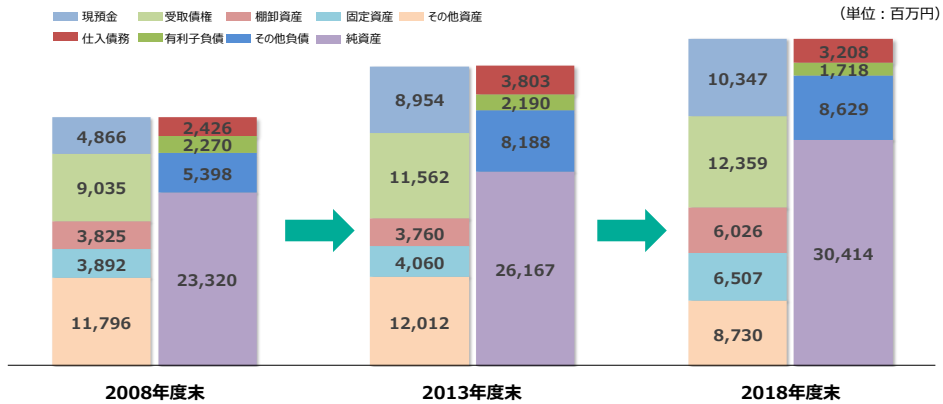


	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019年度 予想
自社株買い	1	1	4	9	1	2	1	1,006	246	—	—
自社株売却	0	0	0	0	0	0	0	0	752	—	—

※2019年度の配当予想には、中間配当50円、期末配当50円の年間100円の100周年記念配当を含みます

- ☐ 2018年度は自社株買いを行わなかった
- ☐ 過去10年間で配当を30円から倍の60円とした
- ☐ 今年度は、記念配当を除いても100円配当の予想
- ☐ 自社株買いは現時点では予定なしとしているが、状況を見ながら機動的に対応する

バランスシート推移



- ▶ 大型の設備投資は2018年度にて終了。2019年度以降は巡航速度に
ただし、戦略的な投資には積極的に取り組む方針
- ▶ 政策投資株の売却は、継続的に取り組む
- ▶ 現状以上の純資産の積み上げは不要と考えており、株主還元強化の方針

□10年間でバランスシートの変化は総資産が大きくなり、特に純資産が大きく増えた

□資産では現預金が50億円弱から100億円強に大きくなった

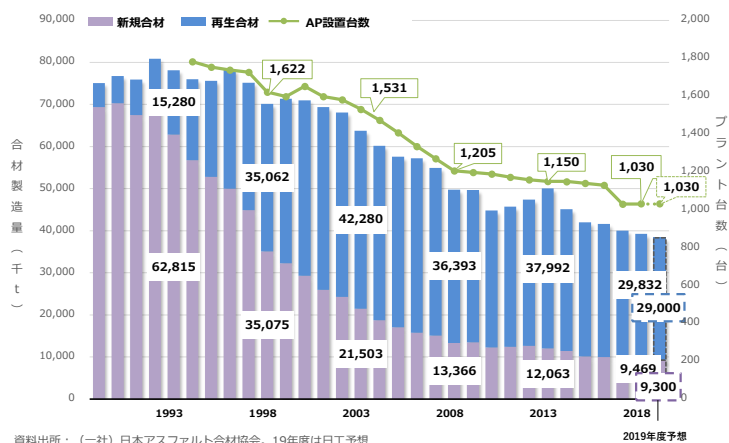
□その他の資産は120億円前後が2018年度末では87億円となった

要因は2つあり、政策投資株の売却とドイツのベニングホーヘン社へ出資していたものを全てドイツ側へ売却したことである



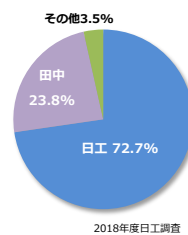
事業環境と経営戦略

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



資料出所：（一社）日本アスファルト合材協会。19年度は日工予想

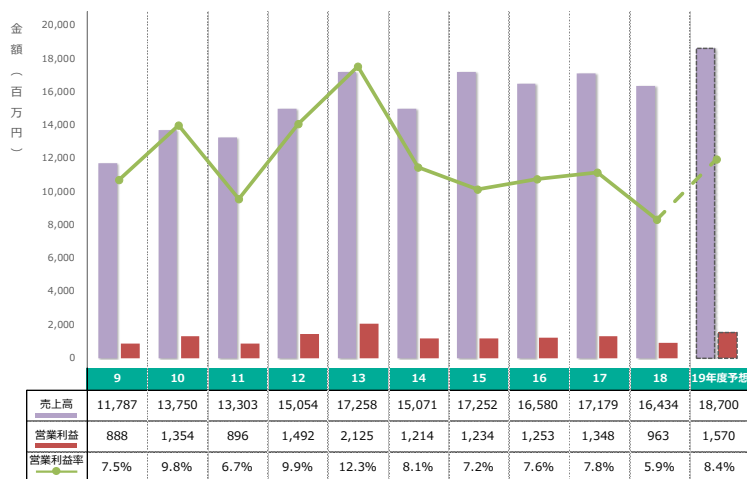
AP静態シェア



2018年度日工調査

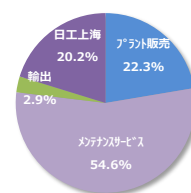
- ▶ 東日本大震災などで需要は持ち直したが、2013年度以降はアスファルト合材製造量やAP設置台数は減少傾向
- ▶ 19年度の需要は前年並みと予想
- ▶ 更新が先延ばしされた道路会社のAP投資意欲は旺盛であり、AP需要（引合・受注案件）は前年度並みと予想

売上高・営業利益・営業利益率推移



AP事業売上比率

2018年度

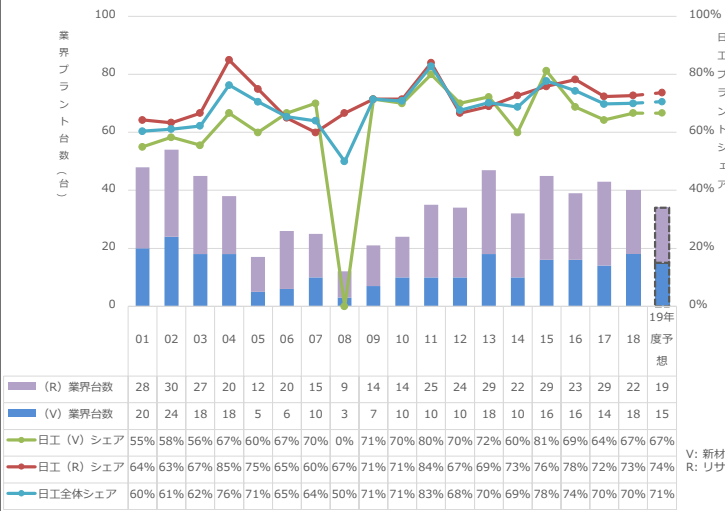


対前年度売上高 伸長率

2017→2018年度実績

プラント販売	▲27.0%
メンテナンスサービス	+8.3%
日工上海	+7.7%
輸出	▲40.0%

AP需要と日工のシェア



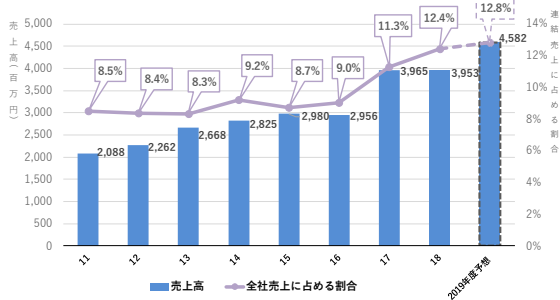
AP事業新製品実績

(単位：台、百万円)

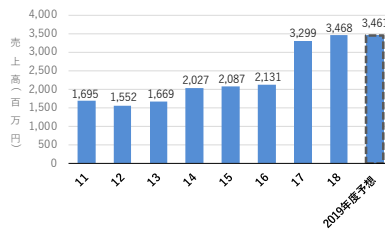
	15	16	17	18年度	19年度 予想
VP台数	0	1	2	2	4
VP売上	0	211	580	554	1,420
ミッドシップ台数	2	1	1	1	1
ミッドシップ売上	1,060	410	406	349	388
破砕プラント台数	1	0	1	0	3
破砕プラント売上	152	0	125	45	362

▶ 2018年10月のNIKKO MESSEにより新製品VPの引合いが促進され、2019年以降のシェア拡大を見込む

日工の海外売上高・海外売上比率

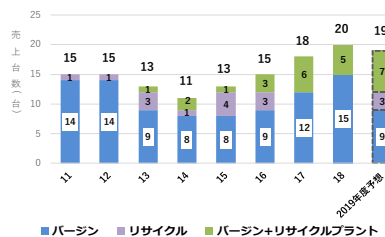


日工上海 売上高 推移

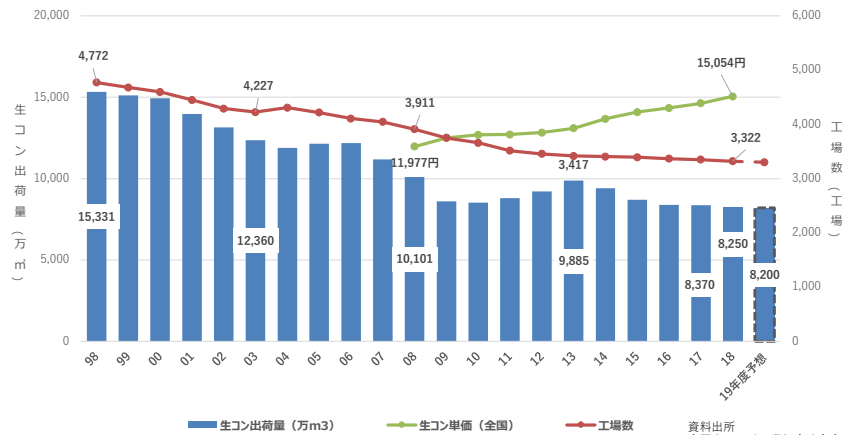


- 【タイ】 総選挙（3月末）に向けて 緊縮予算・工事発注遅延
- 【インドネシア】 インドネシア通貨の急激な下落、及び大統領選挙（4月）により減少
- 【ロシア極東】 通貨安と予算が執行されない状態であり減少引合は徐々に発生
- 【台湾】 環境対策品が多く成約
- 【上海】 アメリカとの貿易戦争激化による内需拡大や、交通インフラ5カ年計画の推進、日本との関係改善等の追い風もありAPの需要は継続。高速工事事用プラント需要は持続しつつも、定置式の環境型プラント需要に徐々に移行するものと予測

日工上海 AP売上台数 推移



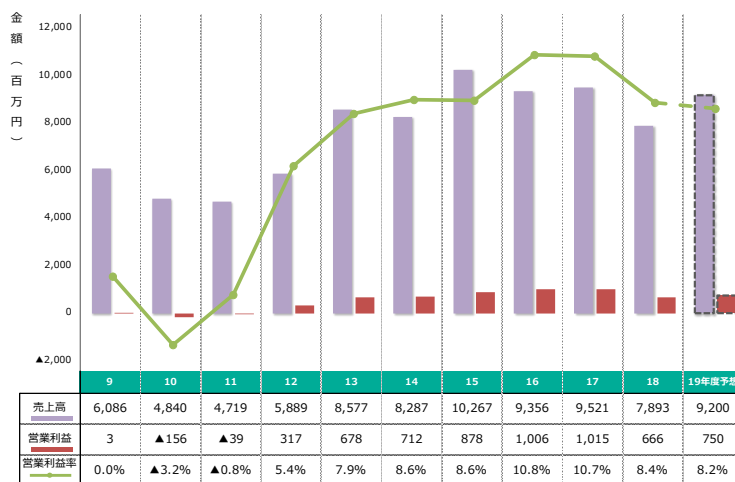
生コン出荷量・生コン単価・工場数推移



資料出所
 全国生コンクリート工業組合連合会
 経済産業省 生コンクリート流通調査(単価)
 19年度予想は日工

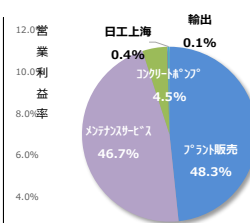
- ▶ 2018年度の生コン出荷量は8,250万m³で、期初予定は上回るものの昨年度より減少
- ▶ 中期的には各エリアで生コン工場の集約化に拍車がかかると予想

売上高・営業利益・営業利益率推移



BP事業売上比率

2018年度

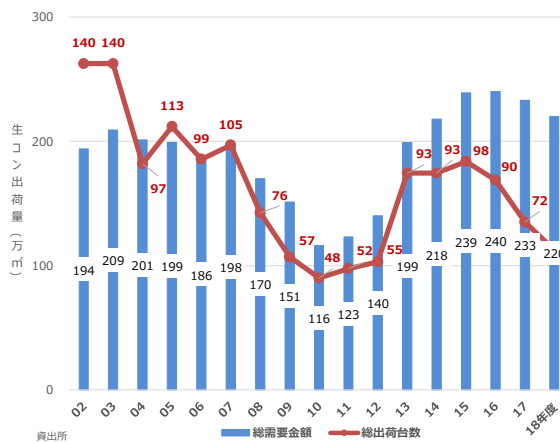


対前年度売上高 伸長率

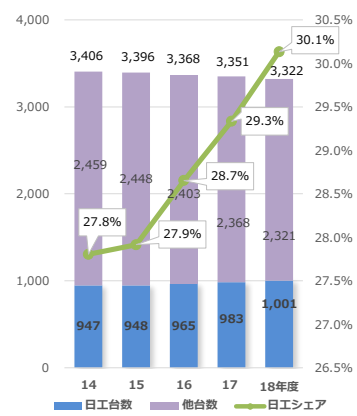
2017→2018年度実績

プラント販売	▲25.7%
メンテナンスサービス	▲2.4%
コンクリートポンプ	▲34.5%
日工上海	▲47.6%
輸出	▲29.6%

BP総需要（金額・台数）

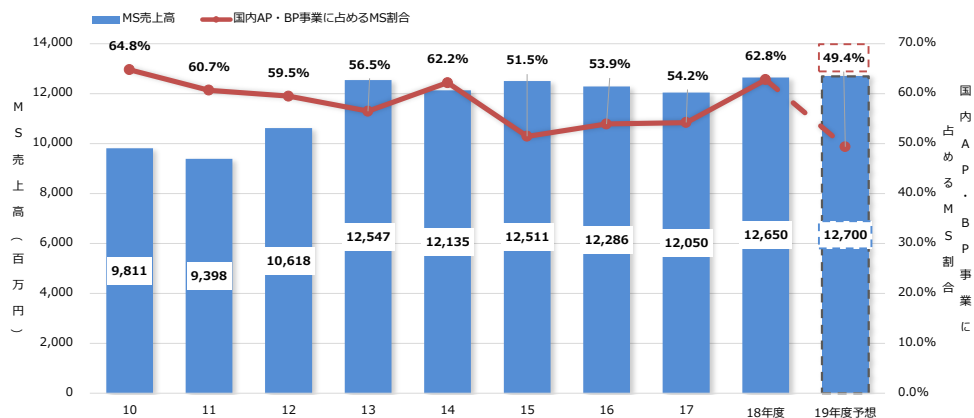


BP静態シェア推移



- ▶ 2020年の東京オリンピック後、もりニア中央新幹線、国土強靱化政策、大阪万博等による公共関連工事は引き続き堅調となるものの地域ごとの繁閑の差が大きくなり、集約化が促進されると予想
- ▶ 需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

メンテナンスサービスの売上・構成比推移

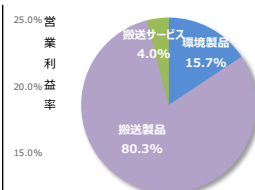


▶ メンテナンス業務の効率化を進め、収益率を更に高める

売上高・営業利益・営業利益率推移

環境・搬送関連事業 売上比率

2018年度



対前年売上高 伸長率

2017→2018年度実績

環境製品 ▲72.3%

搬送製品 ▲1.2%

搬送サービス +7.3%



参考資料

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移



(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780
AP関連事業	13,303	15,054	18,258	15,071	17,252	16,580	17,179	16,434
BP関連事業	4,719	5,889	8,577	8,287	10,267	9,356	9,522	7,893
環境及び搬送関連事業	2,521	2,085	1,944	2,853	2,289	2,647	3,931	2,775
その他事業	4,008	4,058	4,292	4,495	4,301	4,133	4,480	4,677
営業利益	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,943	2,103	1,427
AP関連事業	896	1,492	2,125	1,214	1,234	1,253	1,348	963
BP関連事業	▲ 39	317	678	712	878	1,006	1,015	666
環境及び搬送関連事業	530	250	166	527	337	369	308	417
その他事業	▲ 7	59	388	451	277	417	462	502
全社費用	▲ 838	▲ 933	▲ 1,109	▲ 1,074	▲ 1,097	▲ 1,102	▲ 1,031	▲ 1,122
経常利益	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576
親会社株主に帰属する当期純利益	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345
営業CF	574	2,457	2,641	1,001	▲ 1,040	5,064	274	▲ 218
投資CF	299	▲ 954	▲ 936	▲ 305	2,142	▲ 316	41	▲ 1,021
配当金総額	250	292	292	376	418	426	459	459
自社株取得額	4	9	1	2	1	1,006	246	0

事業別受注高と受注残高の推移



(単位：百万円)

通期受注高	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年比較
AP関連事業	14,549	14,493	18,278	17,114	16,743	16,718	17,182	18,884	+1,702
BP関連事業	5,302	6,293	8,884	10,068	9,541	9,965	9,066	8,438	▲ 628
環境及び搬送関連事業	2,466	2,037	2,396	2,711	2,796	3,202	2,947	2,773	▲ 174
その他	3,851	3,741	4,356	4,606	4,202	4,247	4,420	5,007	+587
合計	26,169	26,564	33,915	34,500	33,284	34,134	33,616	35,103	+1,487

期末受注残高	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年比較
AP関連事業	4,233	3,671	4,685	6,727	6,218	6,356	6,359	8,808	+2,449
BP関連事業	975	1,378	1,685	3,466	2,741	3,350	2,894	3,439	+545
環境及び搬送関連事業	47	—	451	309	815	1,371	387	385	▲ 2
その他	677	360	424	535	436	551	490	820	+330
合計	5,933	5,410	7,246	11,039	10,212	11,629	10,132	13,454	+3,322

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移



(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,889	800
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	508	550
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	211	300

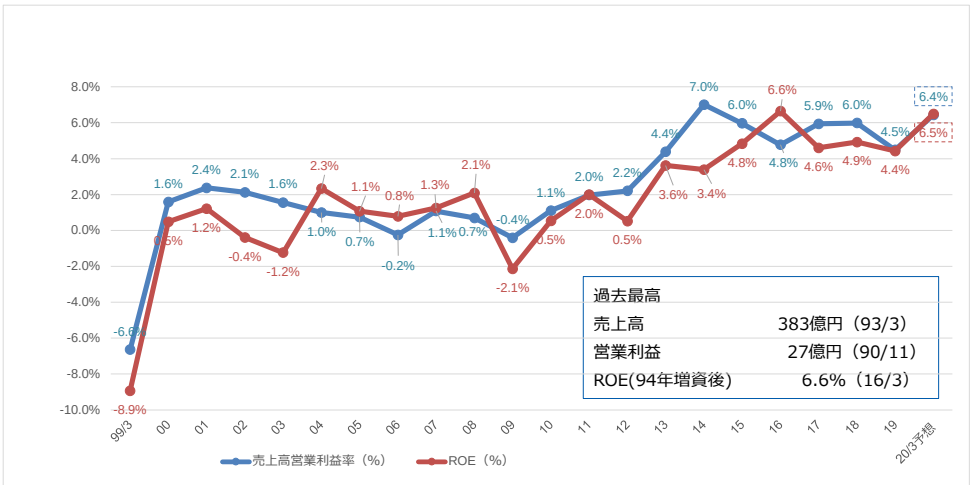
(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	799
従業員平均年齢（単体）	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9
平均勤続年数（単体）	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0
女性社員数（単体）	28	31	31	33	39	42	42	45
新卒採用者数（単体）	13	15	21	21	30	17	19	15
新卒女性社員採用数（単体）	1	0	1	3	1	2	0	0
女性社員採用割合（単体）	7.6%	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%
外国人採用数（単体）	1	0	6	0	0	0	1	1
外国人従業員数（単体）	2	2	8	6	6	6	7	8
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101	98
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	98

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-Ⅱバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームFAS製造装置】
環境負荷 軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での 燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	—	・中温硬化材の製造対応

営業利益率・ROE



(単位: 百万円)

	99/3	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20/03 決算
売上高	22,294	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,700
営業利益 (損失)	▲ 1,480	352	536	492	379	248	185	▲ 55	271	189	▲ 98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,300
経常利益	▲ 1,290	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,500
当期純利益 (損失)	▲ 2,151	121	298	▲ 93	▲ 284	567	265	203	315	513	▲ 499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	2,000



ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

(東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務本部 八軒（はちけん）宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。